

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	経済協力開発機構拠出金	事業開始年度	平成9年度	作成責任者		
担当部局庁	国土計画局	担当課室	総務課	課長 鳥飼哲夫		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置されている地域開発政策委員会(TDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換を行う唯一の場であり、同委員会の活動に対して、資金拠出、人員派遣等を通じて積極的に参加することにより、国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集を行うなど、我が国の国土政策分野における政策立案能力の向上を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本拠出金は、地域開発政策委員会の作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国国土政策にとって有益となる調査研究・資料作成等に充てられるものである。具体的にはOECD諸国の地域パフォーマンス分析と競争優位診断や国別、地域別の国土政策のレビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等についてOECD/TDPCの立場から評価を行い、改善方策等を提言するもの)が実施されている。					
実施状況	毎年6月及び12月頃に地域開発政策委員会及び都市・農村・指標の各作業部会が開催されるとともに、地域別の国土政策のレビュー「Territorial Reviews」が実施され、また2年に1度、OECD諸国の地域パフォーマンス分析として「OECD Regions at a Glance」が作成される。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	34	26	24	
	執行額	15	34	26		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	職員が地域開発政策委員会及び各作業部会等へ出席し、その作業について協議するとともにプロジェクト実施状況についても同委員会において確認している。 また、当委員会においては、加盟国の地域政策について幅広く議論及びレビューについて報告されており、それらの成果をわが国の広域地方計画の推進等のための参考材料として活用しているところ。				
	見直しの 余地	わが国の国土・地域政策においては、まだ解決すべき問題が山積しているため、同委員会の活動に対して、資金拠出、人員派遣等を通じて積極的に参加することにより、これまで以上に国土政策分野での国際協力・加盟各国間連携の推進及びEU諸国等の先進的政策の情報収集などを行うことが必要であるため、引き続き拠出する必要がある。				
予算 チーム 監視の 所見率 化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・326 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金 26百万円 26百万円 					

国土交通省
26百万円

〔 経済協力開発機構へ拠出 〕



A. 経済協力開発機構 (OECD)
26百万円

〔 地域開発政策委員会及び各作業部会の開催や地域別の国土政策のレビュー等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	地域開発政策委員会及び各作業部会の開催や地域別の国土政策のレビュー等を実施	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0